令和９年度（２０２７年度）
熊本県入札参加者資格審査申請（県外工事）
チェックリスト（新規申請者用）

綴順	提　出　書　類	申請者			
		法人（委任有）	法人（委任無）	個人事業主（委任有）	個人事業主（委任無）
□	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 【様式１】	○	○	○	○
□	競争参加資格希望工種 【様式２－１】	○	○	○	○
□	営業所一覧 【様式２－２】	○		○	
□	追加項目 【様式３】	○	○	○	○
□	総合評定値通知書の写し （審査対象期間：令和 7 年(2025 年)10 月 1 日から令和 8 年(2026 年)9 月 30 日までの間に決算日が属する営業年度） ※　申請時までに当該通知書の送付を受けていない者にあっては、申請済の経営規模等評価申請書、工事種類別完成工事高、その他の審査項目（社会性等）、技術職員名簿及び経営状況分析結果通知書の写し。（審査行政庁の受付印があるもの）	○	○	○	○
□	社会保険等の加入状況が確認できる書類	審査対象期間（令和 7 年(2025 年)10 月 1 日から令和 8 年(2026 年)9 月 30 日）を基準日とする経営事項審査において、社会保険等のいずれかの加入状況が「無」であった者で、令和 8 年(2026 年)11 月 30 日までに当該保険に加入又は適用除外となった場合			
□	年間委任状 【様式自由】	○		○	
□	現在有効な建設業許可に係る許可通知書の写し	○	○	○	○
□	受付済の建設業許可申請書又は変更届の「営業所一覧表」部分の写し	○		○	
□	誓約書兼申請者等調書 【様式４】	○	○	○	○
□	法人税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書 （証明日が申請書提出日から３ヶ月以内） 【「その３の３」】	○	○		
□	申告所得税及び復興特別所得税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書 （証明日が申請書提出日から３ヶ月以内） 【「その３の２」】			○	○
□	熊本県税について未納がないことの証明書 （証明日が申請書提出日から３ヶ月以内） 【２８号様式その６】	熊本県内に事務所又は事業所を設け事業を行っている者			
□	①中小企業庁発行の官公需適格組合証明書の写し ②組合員名簿	中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている者			

書類作成に当たっての留意事項

１　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書＜県外工事＞　様式１～３

【様式１】

①区分　「新規」または「変更」のいずれかに該当する者

※「新規」・・・申請時に熊本県入札参加者資格が無い方

②業者コード　「変更」の場合記入してください（前回通知した競争入札参加者資格認定通知書に記載されている「Ｃ＊＊＊＊＊」６桁の英数字）

③建設業許可番号　大臣許可００、知事許可０１～４７で始まる建設業許可番号

例：４０－０００１２３

④フリガナ　「ユウゲンガイシャ」や「カブシキガイシャ」等は記入しないでください。

⑤商号・名称　「有限会社」や「株式会社」等の表記は、法人の種類を表す略号を使用してください。

【例】株式会社＝（株）、特例有限会社＝（有）、合資会社＝（資）、合名会社＝（名）、合同会社＝（合）、協同組合＝（同）、協業組合＝（業）、企業組合＝（企）、有限責任事業組合（責）、一般財団法人（一財）、一般社団法人（一社）、公益財団法人（公財）、公益社団法人（公社）

⑥代表者氏名　本社・本店の代表者氏名を記入してください。

⑦所在地　「大字」「字」は省略し、「丁目」「番」「号」「番地」に代えて「－」を記入してください。

また、市町村コード以下を記入してください。

なお、市町村コードは地方公共団体情報システム機構ホームページの「地方公共団体コード住所」から確認し、上から５桁を記入してください。

【例】熊本市中央区水前寺六丁目１８番１号の場合

市町村コード「４３１０１」　　所在地「水前寺６－１８－１」

【様式２】

⑧委任先の名称　主たる営業所以外の営業所（建設業許可上の営業所であることを要する）で、委任状により熊本県と契約を締結する権限を有する営業所の名称を記入してください。商号は記載しないでください。

⑨委任先代表者　委任先の代表者氏名を記入してください。

⑩県内営業所の名称　熊本県内に営業所（建設業の許可上の営業所であることを要する）がある場合、名称を記入してください。

熊本県内の営業所が複数ある場合には、代表する営業所を記入してください。

⑪県内営業所の代表者　　県内営業所の代表者氏名を記入してください。

⑫年間平均完成工事高　　直前決算時の「総合評定値通知書」の完成工事高（２年平均又は３年平均）を記入してください。【総合評定値通知書から転記してください】

【様式３】

⑬技術者数　　直前決算時の「総合評定値通知書」の技術職員数を記入してください。【総合評定値通知書から転記してください】

⑭発注を希望する業種　　各許可業種の下にある２段の欄について

（電子申請画面）　　上段「希望業種」：発注を希望する業種に「１」を記入してください。ただし、総合評定値通知書に完成工事高がある業種に限ります。【総合評定値通知書参照】

下段「県内営業所」：発注を希望する業種のうち、熊本県内の営業所（建設業許可上の営業所であること）に許可がある場合には「１」を記入してください。（熊本県内営業所に委任するか否かは問いません）

【例】「土木一式」と「建築一式」の完成工事高があり、どちらも本店で発注を希望。熊本県内の営業所の業種は「土木一式」のみの場合。

→「土木一式」・・・上段「希望業種」と下段「県内営業所」の両方の欄に「１」を記入してください。
→「建築一式」・・・上段「希望業種」のみ「１」を記入してください。

２　審査対象期間に係る総合評定値通知書の写し

審査対象期間（令和７年（２０２５年）１０月１日～令和８年（２０２６年）９月３０日）に注意してください。

なお、結果通知書の送付を受けていない場合、経営規模等評価申請等を提出する必要がありますが、この場合、申請済であることを確認するため、審査行政庁の受付印があるものを提出してください。

３　現在有効な建設業許可に係る許可通知書の写し
受付済の建設業許可申請書又は変更届の「営業所一覧表」部分の写し

通常、本社にのみ保管されていると考えられますので、支店等で入札参加者資格申請書を作成・提出される場合は、本社への確認等を早めにお願いします。

４　その他留意事項

・電子申請での電話番号及びＦＡＸ番号は必ず「－（ハイフン）」を入力してください。
・小数点以下「切捨て」で対応してください。